

(3) 研究の概要

教材内容、実験・観察の具体例の検討、特に、実験、観察のテーマの設定と、その内容構成に当たっては、「理科Ⅰ」のねらいと、実施上の問題点を十分に考慮して、次の四つの原則のもとに研究をまとめた。

- ① 科学の基本概念や重要概念にかかっている基礎的・基本的実験、観察
- ② 主として、一般的機器で利用可能なもの
- ③ 比較的实验操作が容易で、再現性の高いもの
- ④ 各領域に偏りがなく、結局、生徒実験23項目、演示実験13項目を取り上げ、それをもとに「理科Ⅰ指導のてびき」を刊行した。

7 教育相談の基礎的研究

(1) 研究の視点

登校拒否は、形成要因・形成過程、子供の発達段階などにより、その症状はさまざまで、ケースにより指導方針、指導段階、指導方法なども異なるので、ケースをタイプ別に分類し、発症タイプとして多くみられる事例を取りあげ、テスト・バッテリーの組み方や、指導方針、治療（指導）方法等を研究した。

(2) 研究の内容

登校拒否タイプ別治療方法の研究

(3) 研究の概要

- ① 登校拒否のタイプ
- ② 登校拒否のメカニズム
- ③ 登校拒否相談の推移
- ④ 登校拒否の出現率
- ⑤ 早期発見・早期治療のためのテスト・バッテリーの組み方
- ⑥ 学校における指導
- ⑦ 事例
 - ・ 神経症的登校拒否—分離不安—（小学生）
 - ・ 神経症的登校拒否—Aタイプ—（高校生）
 - ・ 神経症的登校拒否—Bタイプ—（中学生）
 - ・ 精神障害による登校拒否（高校生）

第3節 教職員研修

昭和56年度は、県教育委員会が教職員研修の体系化と効果的な推進を図るために策定した「教職員現職教育計画」の実施第3年次に当たり、教育センターと本庁関係各課との教職員研修に関する連絡調整は極めて円滑に運ばれ、研修計画の実施・運営はすっかり軌道に乗って行われた。教育センターは、県教育委員会が行う基本・専門・特別の3研修区分のうち「専門研修」を担当することとなっているが、昭和55年度から小・中・高の順に新教育課程が実施されること等も踏まえて、教職員研修の内容については特に吟味し、研修事業の整備・充実に努めた。その概要は次の通りである。

1 研修講座の整備・拡充

教育研究法講座（2人増）、教育工学講座（2講座増）、小・

中・高各主任対象の体育・保健体育講座の開設、高校社会（現代社会）・高校理科（B）各講座定員の2倍増等、講座を拡充する外、実態に見合った講座定員の整備を図った。

2 研修内容の充実

- (1) 全講座について、新学習指導要領のねらいと趣旨を生かした内容を組み入れると共に、学校が当面している課題と要望等にこたえうるよう研修内容の再検討を行い、充実したしかも魅力ある内容にすることに意を用いた。
- (2) 研修形態について、講義中心になることを避け、研究協議・実技・実習・観察・実験・調査・演習等を講座の特質に応じて取り入れ、研修内容の多様化と研修効果を高めることに配慮した。
- (3) 小学校の教科に関する講座については、小学校が学級担任制による全教科・全領域にわたる指導となっている現状にかんがみ、教育相談に関する内容や教育工学的手法等を講座に組み込み、多面的な指導が行われるように配慮した。
- (4) 中学校の講座については、演習・実技・実習・実地調査等主体的な研修方法によって、研修内容がより深まると共に、研修効果が実際の指導に結びつくように努めた。
- (5) 高等学校の講座については、教科指導と生徒指導の調和・融合が図れるよう生徒指導に関する内容を講座に折り込んだ。また、新大型電子計算機を導入し、情報処理教育講座の充実を図った。
- (6) 体育館を新設し、関係講座の内容充実に努めるほか、研修者の健康管理に配慮した。

3 昭和56年度の講座数・研修者定員は次表の通りである。

学校種別	講座数	研修者定員
小・中・高共通	7	220
小学校	35	866
中学校	24	591
高等学校	29	554
養護教育諸学校		30
合計	95	2,261

1 学校経営講座

(1) 学校経営(A)講座

① 期日・人員等

- ア. 6月15日～6月18日 8月31日～9月3日
1月20日～1月23日 年間3回の断続研修
イ. 小・中・高・養護学校の教頭 34名

② 主な内容

- ・ 学校経営の意義、機能、組織、運営
- ・ 学校経営の計画、実施、評価
- ・ 教育課程の経営
- ・ 教育研究法と主題研究
- ・ 文化・経済・社会等の一般教養